

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2010～2011
課題番号：22700803
研究課題名（和文） 初任者教員の不安・孤独感やバーンアウトを緩和するハイブリッド型支援システムの開発
研究課題名（英文） Development of the Hybrid Support System to Bring Relief and Avoid Burnout for Beginning Teachers
研究代表者
重田 勝介 (SHIGETA KATSUSUKE)
東京大学・大学総合教育研究センター・助教
研究者番号：40451900

研究成果の概要（和文）：

本研究は、初中等・高等教育初任者教員の不安・孤独感やバーンアウトの緩和を目指すハイブリッド型対話支援システムを開発し評価するものである。そのために、初任者教員が日頃の教育研究の活動状況をオンラインで共有する SNS を活用し、オフラインでも情報交換や交流を行った。初中等教育初任者教員に対して、聞き取り調査やワークショップを実施し、教員用 SNS の導入を行った。高等教育初任者教員について、平成 21 年度に実施した実践の評価を継続して行い、成果をまとめた論文が論文誌に掲載された。

研究成果の概要（英文）：

This research aims to develop and evaluate the "hybrid" system to bring relief and avoid burnout for beginning teachers. For this, SNS is utilized for beginning teachers to share their daily activities of their research and education. At the same time, the teachers exchanged face-to-face. Interviews and workshops are conducted for beginning teachers in K-12 to integrate SNS in their workplace. A research of the practice for beginning teachers in higher education conducted in 2008 continued, an article summarizing this accomplishment and assessment appeared in an academic journal.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 22 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
平成 23 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：科学教育・教育工学

キーワード：教授学習支援システム

1. 研究開始当初の背景

これまで高等教育機関においては、教員の資質向上を目指した様々な取り組みが行われてきた。高等教育機関においては、FD（ファカルティ・ディベロップメント：大学の授業改革のための組織的な取り組み）の一環として授業改善や学生への授業理解支援が強く求められており、教員にもレベルの高い講義運営や教授方法が求められている。この流れの中で、国内外において教師の指導力などの力量形成を目指した授業研究会や教員研修など（田口真奈他「FDとしての公開授業の類型化：13 大学の事例をもとに」日本教育工学雑誌 27,pp25-28,2004.3）様々な取り組みが行われてきた。

しかしこれらの取り組みは、講義を長期間行ってきたベテランを含めた全教員を対象としたものが多く見られる反面、教育活動そのものに不慣れた初任者教員に焦点を当てたものは少ない。初任者教員の多くは職を得て即座に授業を担当することが多く、教授方法などスキルのトレーニングに留まらず、不慣れた教育活動そのものに対する不安・孤独感など、メンタル面も含めた支援が不可欠である。また同年代の同僚が身近にいない場合、相談する相手を持たず孤独感を持ち、教育活動に留まらずひいては研究活動にも支障をきたすことも想定される。

一方、初中等教育機関においては、これまで教員や研究者による授業研究など、教員の資質向上のための取り組みが盛んに行われており、教育方法や教室運営の改善に効果を上げてきた（日本教育方法学会(2009) 授業研究の歴史と教師教育）。

しかし、特に初中等教育機関における教員は、教育や学校運営に携わる上で多様な問題を抱えており、教員の精神性疾患による休職者数は、平成 19 年度は 4,995 人と過去最大となっている（文部科学省、平成 19 年度 平成 19 年度 教育職員に係る懲戒処分等の状況について 2009 年 5 月 2 日）。教員のメンタルヘルス悪化は、彼らの教育・研究活動に直接関わる問題といえ、その向上に寄与する手法の検討は重要な課題である。

彼らのストレス要因は「多忙」に起因するストレスや「多忙感」であり、バーンアウト傾向が見受けられるとされている（鈴木邦治(1993)、教師の勤務構造とストレス ― ストレスラーの認知的評価を中心に― 日本教育経営学会紀要 (35) 69-82)。その中でも、初任者教員は職務経験の乏しさによるバーンアウトにつながりやすく（木島伸彦(1999) 新規採用教員におけるバーンアウト(1)：DSM 基準によるバーンアウトの発症率、日本教育心理学会講演論文集(41) pp752)、この問題を解消

しうる取り組みが求められている。

このような背景から初中等・高等教育双方において、初任者教員のサポートは喫緊の課題とみなされている。高等初任者教員を対象とした研究でも、教育方法への研修を含めた教員の「不安」を有効にサポートする方法の検討が課題だとされている（田口真奈他「高等教育機関における初任者を対象とした FD の現状と課題」日本教育工学雑誌 30(1) 19-28 2006）。

また初中等教育の初任者教員においては、教員同士のコミュニケーションや支え合いの機会を増すことで、バーンアウトが低減されるとの報告もある（宮下敏恵(2008) 小・中学校教師におけるバーンアウト軽減方法の探索 上越教育大学研究紀要 Vol.28 pp.95-104）。初任者教員への支援には、同じ立場の教員同士がコミュニティを形成し、互いの教育活動を共有し対話することで、安心感や共感、自身の教育活動への振り返りを促すことが効果的だと考えられる。近年、オンラインコミュニティのツールとして SNS が注目されているが、教員の時間的・地理的制約を踏まえると、SNS を利用した教員コミュニティ形成も一つの有効な手法と考えられる。

一方で、オンラインでの活動のみでは十分とは言い難く、教員が実際に他の教員と面会し交流しあうことも彼らの安心感を促すと考えられる。このようなオフラインでの活動を取り入れた取り組みは、経営学修士を育成する IMPM プロジェクトなどにも見られ、プログラム参加者が広い視野や専門性を身につけるため、環境の異なる現場を行き来することで、参加者の専門性向上や自身への省察を促す効果が高められるとの効果が認められている（ヘンリー・ミンツバーグ著「MBA が会社を滅ぼす マネージャの正しい育て方」日経 BP 社 2006）。

初任者教員が他の教員の現場に出向き、彼らの活動を観察し情報交換をすることは、安心感や共感、自身の教育活動への振り返りをより促すと考えられる。このようなオンライン・オフラインの活動を組み合わせた活動が、彼らのコミュニティをより活性化し、初任者教員の不安・孤独感やバーンアウトを緩和、ひいては彼らの教育・研究活動を支援しうる想定される。

2. 研究の目的

本研究は、初中等・高等教育の初任者教員を対象として、その不安・孤独感やバーンアウトを緩和するハイブリッド型対話支援システムを開発し評価する。本研究では、オンラインで教員が普段の教育・研究活動を共有

し語り合う教員用ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下教員用 SNS）と、オフラインで教員が互いの教育現場を行き来する活動を組み合わせることで、高等教育初任者教員に特有の不安・孤独感と初中等教育初任者教員のバーンアウト（燃え尽き症候群）を緩和することを目指す。

3. 研究の方法

初任者教員が教員用 SNS 上での対話で、教育・研究活動の省察、悩みや問題を解消するコミュニティ作りを目指すと同時に、教員が互いの教育現場に実際に赴き、観察や情報交換を通じて自らの教育・研究活動を振り返る活動を行い、取り組みの有効性について評価する。具体的には、初中等教育機関の教員が普段の教育・研究活動を共有して語り合う教員用 SNS を利用して、利用状況やその効果について評価を行う。これに先立ち、教員用 SNS の運用・評価に協力いただく初任者教員を募集し、彼らが所属している教育現場との協議を行う。

またオフラインでの活動においては、初任者教員が互いの日頃の教育や職務の悩みについて語り合う対話によるワークショップを開催し、評価を行う。これらの活動を通して、教員がオンラインとオフラインにて交流することが、彼らの悩みや不安感を緩和することにつながるか評価を行う。

高等教育初任者教員に関わる取り組みについて、平成 21 年度に実施した高等教育初任者教員を対象にした実践の評価を継続する。

加えて、初中等・高等教育機関における教員支援に関連する学会における動向調査、教員支援の実態調査を行い、本研究の成果報告を行う。

4. 研究成果

初中等初任者教員に関わるものとして、私立高校 2 校において実践を行った。そのうち 1 校（東京都内の私立高校）においては、教師集団内における不安感や孤独感の緩和を目指す実践に向けた複数回の打ち合わせと折衝を行い、そのうち不安・孤独感の緩和に関わる聞き取り調査と、不安感緩和に寄与する対話ルールを用いたワークショップを実施した。

もう 1 校（埼玉県内私立高校）においては、SNS 機能を持ったオンラインポートフォリオシステムを初任者教員間で導入し、教育活動の状況や授業立案における問題共有に用いる実践を行った。加えて、上記実践に関わる

学会発表を、日本教育工学会第 27 回全国大会にて行った。

高等教育初任者教員に関わるものとして、平成 21 年度に実施した高等教育初任者教員を対象にした実践の評価を継続して行った。この実践と評価についてまとめた論文が日本教育工学会論文誌第 35 巻 4 号に教育実践研究論文として採録され掲載された。さらに、高等教育機関における教員支援に関連する学会における動向調査、高等教育機関における教員支援の実態調査を行った。

本研究の成果から得られた今後の展望として、初中等教育初任者教員の不安・孤独感を解消する実践に関して、引き続き継続的な実践を行った上で評価を行うことが挙げられる。本研究の評価において明らかになった点の一つとして、高等教育初任者教員への取り組みと比較して、初中等教育の初任者教員は大変に多忙であり、オンラインでの継続的な交流を図ることが比較的容易ではないことが挙げられた。

また、初中等教育機関におけるインターネットインフラの整備状況も懸案となった。今回協力を依頼した学校においては、ビデオチャットを用いたオンライン環境を行うのに十分な通信帯域を持ったインフラが学校内に十分整備されていなかった。そのため、本研究にて開発したオンライン環境を十分に活用することが難しいことが明らかとなった。このため、この学校ではオフラインでのワークショップを中心とした取り組みを行った。

今後の対応策として、テキストベース（テキストチャット等）を活用して対話するシステムを用いることや、普段の教育活動をポートフォリオにまとめ共有し互いのおかれた状況をより可視化させること、オフラインでの活動をより充実させることなどが考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

重田 勝介、大川内 隆朗、舘野 泰一、福山 佑樹、香川 順子、田中 さやか、加藤 雅則、上田 純子「大学初任者教員が悩みについて対話するオンライン環境を用いた実践と評価」日本教育工学会論文誌 第 35 巻 4 号 2012 399-409

〔学会発表〕（計 2 件）

重田 勝介、大川内 隆朗、舘野 泰一、福山 佑樹、香川 順子、田中 さやか、加藤 雅則、上田 純子「高等教育初任者教員の不安を緩

和する対話システムを用いた実践と評価」日本教育工学会 第26回全国大会 2010年9月20日

重田 勝介、福山 佑樹、中澤 明子、加藤 雅則「学校運営に関わる教師集団に対話と振り返りを支援するシステムの開発」日本教育工学会 第27回全国大会 2011年9月19日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

重田 勝介 (SHIGETA KATSUSUKE)

東京大学・大学総合教育研究センター・
助教

研究者番号：40451900